

未来の起業家を育てる起業体験等プログラム事業に係る  
公募型プロポーザル実施要領

## 未来の起業家を育てる起業体験等プログラム事業に係る公募型プロポーザル実施要領

未来の起業家を育てる起業体験等プログラム事業に係る公募型プロポーザルの各種手続、要件及び審査等の内容については、次のとおりとする。

### 第1 目的

本事業は、旭川地域の高等学校や大学等に在学する学生が、ビジネスを通して地域や社会の課題の解決に取り組む社会起業家等と触れ合う機会を創出するとともに、社会課題の解決に向けたプランニングと、アクションにつながる伴走支援を実施することで、地域での起業という若年層の将来の選択肢の幅を広げることを目的とする。

### 第2 事業内容等

#### 1 業務名

未来の起業家を育てる起業体験等プログラム事業

#### 2 業務内容

上記目的を達成するため、本事業では主として以下の内容を実施する。

##### (1) セミナーの実施（7月中旬頃、3時間から4時間程度）

社会課題の解決に取り組む起業家を講師とし、参加者が社会課題とは何か、社会起業家はどういう取組をしているのかを知り、対話をすることができるセミナーを実施する。開催に当たっては、学生が参加しやすい曜日及び時間を検討すること。

##### ア 対象

旭川地域の高校生、高専生、専門学校生、大学生（以下「学生」という。）を中心とし、社会人の参加も可能とする。

##### イ 想定参加者数

80名程度

##### ウ 参加者の募集

参加者の募集は、WEB等を活用しながら行うとともに、多くの学生の参加を促すため、対象の学校等への周知を行う。

##### (2)アントレプレナーシッププログラムの実施（概ね8月から12月までに5回程度）

社会課題の解決に関心のある学生を募集し、セミナーの内容を深掘りするとともに、社会課題の解決に向けたプランニングとアクションに向けた伴走支援を実施する。プログラムの終了後に具体的なアクションに繋がるよう、内容を考慮すること。

##### ア 対象

学生

##### イ 受講者数

10名程度

##### ウ 受講者の公募

受講者は、WEB上のフォームなどを活用して公募することとし、受講者が10名程度となるよう、それぞれの想いや熱量を鑑みて選考すること。また、選考方法については、甲と協議を行うこと。

募集に当たっては、セミナー開催時に周知するほか、WEB等を活用しながら行うとともに、多くの学生からの応募を促すため、対象の学校等へ周知を行う。

#### エ プログラムの実施手法

対面、オンラインどちらも可とするが、1回以上は対面により実施すること。

##### (ア) 集中講座（8月頃、連続する2日間）

社会課題やソーシャルビジネスを学び、考える集中講座を実施する。

##### (イ) 伴走支援（12月までに4回程度）

社会課題の解決に向けたプランニングとアクションに向けた伴走支援を実施する。

#### (3) 報告会の開催（1月頃）

受講者の保護者や学校の先生などのほか、社会起業に関心のある企業や住民等の参加が見込める会場において、本事業の報告会を開催する。

##### ア 参加者

広く一般に募集する。

##### イ 参加者の募集

参加者の募集は、WEB等を活用しながら行う。

#### (4) 成果物の作成、提出

本事業の成果として最終報告書を紙（A4，カラー刷り，1部）及び電子データで甲に提出すること。また、参加者及び受講者のアンケート調査を実施すること。

#### (5) その他

本事業の実施に当たり必要な経費（消耗品購入費等含む。）は、全て委託料に含めることとし、受託者が負担することとする。

その他、本事業の目的を達成するために必要な事項について、適宜提案すること。

### 3 委託期間

契約締結日から令和8年2月13日まで

### 4 予算総額

6,550千円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

## 第3 事業担当部局

旭川市経済部産業振興課

〒078-8801 旭川市緑が丘東1条3丁目1-6 旭川リサーチセンター2階

電話：0166-65-7047（直通）

メールアドレス：sangyousinkou@city.asahikawa.lg.jp

URL：https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/364/11218/11220/d081590.html

## 第4 参加資格要件

### 1 応募者の条件

次の全ての条件に該当する団体等のみ、応募することができる。

#### (1) 旭川市物品購入等競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

ただし、上記資格を有さない者が参加することもできるものとするが、その場合には次の書類を聴取する。

- ア (法人の場合) 履歴事項全部証明書 ※3か月以内のもの
  - イ (個人の場合) 身分証明書 ※3か月以内のもの
  - ウ (法人の場合) 財務諸表(貸借対照表, 損益計算書) ※直近1事業年度分
  - エ (法人・個人ともに) 納税証明書(本店所在地の市町村税又は都税, 消費税及び地方消費税(国税)) ※3か月以内のもの
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。
- (3) 公募の日から参加表明書提出日までのいずれの日においても, 旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(会社更生法にあっては更生手続開始の決定, 民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと等, 経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (5) 宗教法人や政治活動を主たる目的とする団体, 暴力団又は暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
- (6) 市町村税又は都税, 消費税及び地方消費税の額に滞納がないこと。

## 第5 参加表明手続

### 1 参加表明書の提出

参加希望者は, 次のとおり参加表明書及び資料(以下「参加表明書等」という。)を提出しなければならない。なお, 期限までに参加表明書等を提出しない者又は参加資格要件に該当しないと認められた者は, 参加することができない。

#### (1) 提出書類

ア 参加表明書(様式第1号) 1通

イ 第4(1)に該当しない者は次の書類

(ア) (法人・個人ともに) 当該市町村の市町村税(特別区においては都税)に滞納のないことの証明書 1通

※発行日が提出期限内の3か月以内のもの

(イ) (法人・個人ともに) 消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書 1通

※発行日が提出期限内の3か月以内のもの

※管内の税務署が発行する「納税証明書その3」

(ウ) (法人の場合) 履歴事項全部証明書(任意団体の場合は定款とする) 1通

※発行日が提出期限内の3か月以内のもの

(エ) (法人・個人ともに) 決算書及び確定申告書の写し 直近の1期分

※管轄の税務署の受付印又は電子申告の受信通知があるもの

※個人の場合は確定申告書の写しのみ

(オ) (個人の場合) 身分証明書(本籍地のある市町村から交付を受けること) 1通

※発行日が提出期限内の3か月以内のもの

#### (2) 提出期限

令和7年4月28日(月) 午後5時(期限厳守)

提出については、提出期限内の旭川市の休日を定める条例（平成5年旭川市条例第3号）第1条第1項に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から午後5時までに提出すること。

（3）提出場所

第3に同じ。

（4）提出方法

持参又は郵送（提出期限までに必着）によること。

（5）留意点

ア 会社概要等のパンフレット等がある場合は併せて提出すること。

イ 提出された書類等については返却しない。

2 参加資格の確認等

（1）参加資格要件の確認及び企画提案書提出要請

第4に定める参加資格要件に該当するか確認を行い、令和7年4月30日（水）までに次に掲げる事項を記載した確認結果通知書を通知する。併せて参加資格要件を有する者に、企画提案書の提出を要請する。

ア 参加資格を有すると認めた者にあつては、参加資格がある旨及び企画提案書の提出を要請する旨

イ 参加資格を有しないと認めた者にあつては、参加資格がない旨及びその理由並びに所定の期限までに理由について説明を求めることができる旨

（2）参加資格を有しないと認めた者は、その理由について、次のとおり書面（様式は任意）により市長に対して説明を求めることができる。

ア 提出期間

令和7年5月2日（金）までの休日を除く、午前9時から午後5時まで

イ 提出場所

第3に同じ

ウ 提出方法

持参又は郵送（提出期限までに必着）によること。

（3）市長は、（2）の説明を求められたときは、令和7年5月8日（木）までに説明を求めた者に対して理由説明書を通知する。

第6 業務委託上の留意事項

1 再委託の禁止

委託業務の全部を第三者に委任し、又は請け負わせることは認めない。また、委託業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ書面により旭川市の承諾を得なければならない。

2 実績報告書等の提出

委託業務完了後には、所定の様式により実績報告書等を旭川市に提出すること。

3 委託費の減額

実施内容に不足があった場合には委託費のうち応分を減額する。

4 委託費の経理・管理

委託業務の対象経費は、他の経費と明確に区分して経理すること。また、委託業務に要した経費は、領収書等で確認でき、収入及び支出を記載した会計帳簿を備え、経理状況を明確にするとともに、事業終了後最低7年間は保存すること。

#### 5 成果品の取扱い

この事業により得られた成果品とその権利は、原則として旭川市に帰属する。

#### 6 法令遵守

労働基準法等の労働関係法令を遵守するとともに、その他関係法令についても遵守すること。

#### 7 違反等があった場合の措置

「第4 参加資格要件」及び契約条項に違反等があった場合は、委託契約を解除し委託料を支払わないこと、若しくは既に支払っている委託料の一部又は全部を返還させることがあるので十分留意すること。

#### 8 その他

この委託業務を適切かつ効果的に実施するため、旭川市と常に密接な連携を取ること。

### 第7 企画提案書の作成・提出

企画提案書の提出を要請された者（以下「企画提案者」という。）は、次に定めるところにより企画提案書を作成し、提出するものとする。

#### 1 提出書類

##### （1）企画提案書（様式第3号） 9通

ア A4判、片面印刷で20ページ以内とし、ページの通し番号を付すこと。

イ 文書の補完のために、写真、イラスト等を用いることも可とする。

ウ ステープラー等で綴じずにダブルクリップ等で留めること。

エ 企画提案は、一企画提案者につき一提案限りとする。

オ 企画提案書の提出期限後の訂正、追加、差替え及び再提出は認めない。

##### （2）事業経費見積額積算内訳書 9通

#### 2 提出方法等

##### （1）提出期限

令和7年5月12日（月） 午後5時（期限厳守）

提出期限内の休日を除く午前9時から午後5時までに提出すること。

##### （2）提出場所

第3に同じ。

##### （3）提出方法

持参又は郵送（提出期限までに必着）によること。

#### 3 企画提案事項

企画提案は、次の事項について提案することとする。

##### （1）事業計画及び全体のスケジュール

##### （2）第2に記載する実施内容等に対応する企画内容

##### （3）事業の実施体制

##### （3）企画提案者の業務実績

##### （4）事業経費見積額

#### 4 企画提案書等の著作権の取扱い

- (1) 企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。
- (2) 市は、プロポーザル方式の方法及びこれに係る事務処理において必要があるときは、提出された企画提案書等の全部又は一部の複製等を行うことができるものとする。
- (3) 市は、企画提案者から提出された企画提案書等について、旭川市情報公開条例（平成17年旭川市条例第7号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。

#### 第8 質疑応答等

- 1 参加表明書及び企画提案書の作成について質問がある場合においては、次のとおり質疑応答書により提出すること。

- (1) 提出書類

質疑応答書（様式第2号）

- (2) 提出期間

令和7年5月2日（金）までの休日を除く、午前9時から午後5時まで

- (3) 提出場所

第3に同じ。

- (4) 提出方法

持参又は電子メールにより提出すること。電子メールにより提出する場合、必ず電話で送信した旨を連絡し、担当者に確認すること。

- (5) 留意点

ア 電話等口頭による質問は受け付けない。

イ 質疑応答書に複数項目を記載すること及び質疑応答書を複数枚又は複数回提出することは可とする。

ウ (1)の質疑応答書は、質問者及び回答日において参加表明書を提出している者全てに対し、電子メールにより回答し、併せて旭川市経済部産業振興課ホームページ上に当該回答内容を公表する。また、回答内容は、実施要領の追加又は修正として取り扱うこととする。

URL：<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/364/11218/11220/d081590.html>

#### 第9 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、失格とする。

- 1 参加資格を満たしていない場合、又は参加表明書の添付書類等で参加資格要件を満たしていることについて客観的な確認ができない場合
- 2 提出書類に虚偽があった場合
- 3 実施要領等で示された提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- 4 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為があった場合
- 5 その他法令違反等があり、不相当と認められた場合

#### 第10 企画提案書の審査方法

- 1 審査会の設置

企画提案の審査、評価及び特定を行うため、未来の起業家を育てる起業体験等プログラム事業に係る公募型プロポーザル審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

## 2 ヒアリングの実施

審査会において、提案内容をより理解するため、企画提案書に係るプレゼンテーション及びヒアリングを次のとおり行う。なお、企画提案者が6者を超えた場合は、企画提案書の審査を事前に行い、審査会において選定された者についてのみヒアリング等を行う。

### （1）実施方法

ア 1者ずつの呼び込み方式とし、1者の持ち時間は説明20分、質疑10分の計30分とする。

イ ヒアリング順は、企画提案書受理の先着順とする。

ウ 企画提案追加資料の配付は禁止するが、提出された企画提案書と同一の図面や写真を用いた説明用パネル及びプロジェクター等の使用は可能とする。なお、プロジェクター及びスクリーンについては、旭川市で用意するが、パソコン等は持参すること。

エ プレゼンテーション等の説明者は、補助者を含めて2名までとする。

オ 欠席をした場合は、企画提案書の審査、評価及び特定の対象から除外する。

### （2）実施日時及び場所

第5で示した企画提案書提出要請時に併せて通知する。

## 3 審査項目及び評価基準

企画提案書及びプレゼンテーション等により、次の審査項目について、審査及び評価を行う。

### （1）企画内容に関する項目【配点60点】

ア 企画内容が事業目的に沿っているか

イ 受講者が社会起業家について知ることができる内容となっているか

ウ 受講者が社会課題解決に向けたプランニング能力を高められる内容となっているか

エ 受講者がプログラム受講後、社会課題解決に向けてアクションを起こすことができる内容となっているか

### （2）実施計画に関する項目【配点20点】

ア スケジュールは実現可能かつ実効性の高い内容となっているか

イ 事業経費の積算内容は適切か

### （3）受託者の適正に関する項目【配点20点】

ア 本事業を遂行するのに十分な実績があるか

イ 実施体制は確保されているか

## 4 受託候補者の特定

### （1）審査点の採点（第一段階）

各委員は、企画提案者ごとに、3の評価基準等に基づき採点し、この点数を当該企画提案者の「審査点」とする。

### （2）順位点の計算（第二段階）

各委員は、別紙「順位点採点表」にて、（1）の「審査点」の高い者から順位を付け、その順位を当該企画提案者の「順位点」とする。

（例：1位＝1点、2位＝2点、3位＝3点、4位＝4点、5位＝5点、6位＝6点）

### （3）評価点の計算（第三段階）



(2)により求められた各委員の「順位点」の合計を企画提案者ごとの「評価点」とし、この点数の低いものから順に選定者として決定する。なお、同点の場合は、当該同点者に対する各委員の「審査点」の平均点が高いものを上位とする。

(4) 企画提案者が1者のみであり、各委員が採点した「審査点」の平均が6割に満たない場合については、受託候補者の決定を行わないこととする。

## 5 審査結果の通知

(1) 受託候補者を特定したときは、速やかに企画提案者全員に対し、次の事項を通知するものとする。

ア 受託候補者

イ 評価点数

ウ 受託候補者にあつては、今後の事務手続の旨

エ 受託候補者とならなかった者にあつては、その理由及び所定の期限までに理由について説明を求めることができる旨

(2) 受託候補者とならなかった者は、その理由について、次のとおり書面（様式は任意）により市長に対して説明を求めることができる。

ア 提出期間

(1)の通知があつた日から7日以内までの休日を除く、午前9時から午後5時まで

イ 提出場所

第3に同じ。

ウ 提出方法

持参又は郵送（当日消印有効）によること。

(3) 市長は、(2)の説明を求められたときは、説明を求められた日から4日以内に説明を求めた者に対して理由説明書を通知する。

## 6 審査結果の公表

受託候補者を特定したときは、次の事項を公表するものとする。

(1) 受託候補者

(2) 評価点数

## 第11 契約に関する基本事項

### 1 契約の締結

受託候補者と当該委託業務について協議を行い、内容について合意の上、当該業務仕様書を作成するものとし、その仕様書に基づく見積書を徴取し、随意契約の方法により契約を締結する。

ただし、受託候補者が第9のいずれかに該当したことが判明した場合は、契約しないことがあるほか、契約締結後においても、旭川市は催告を要せず契約を解除できるものとする。なお、これらにより受託候補者又は契約の相手方に損害が生じた場合にあっては、旭川市は一切の損害を負担しない。

### 2 契約保証金

要する。契約保証金の額は、旭川市契約事務取扱規則第23条第1項の規定により、契約金額の100分の10以上とし、納付方法、納付期日とあわせて別途定める。ただし、旭川市契約事務取扱規則第24条に該当する場合は免除する。

### 3 契約書作成の要否

作成を要する。

### 4 支払条件

一括後払いとする。

## 第13 その他

### 1 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

### 2 参加表明及び企画提案に係る書類作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

### 3 提出された書類は返還しない。

### 4 提出された書類は、提出した者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。

### 5 参加表明書又は企画提案書の提出後に、都合により参加を辞退することになった場合は、速やかに書面（様式は任意）で旭川市へ報告すること。

### 6 本業務に伴い著作権その他の権利が生じたときは、それらの権利は旭川市に帰属する。

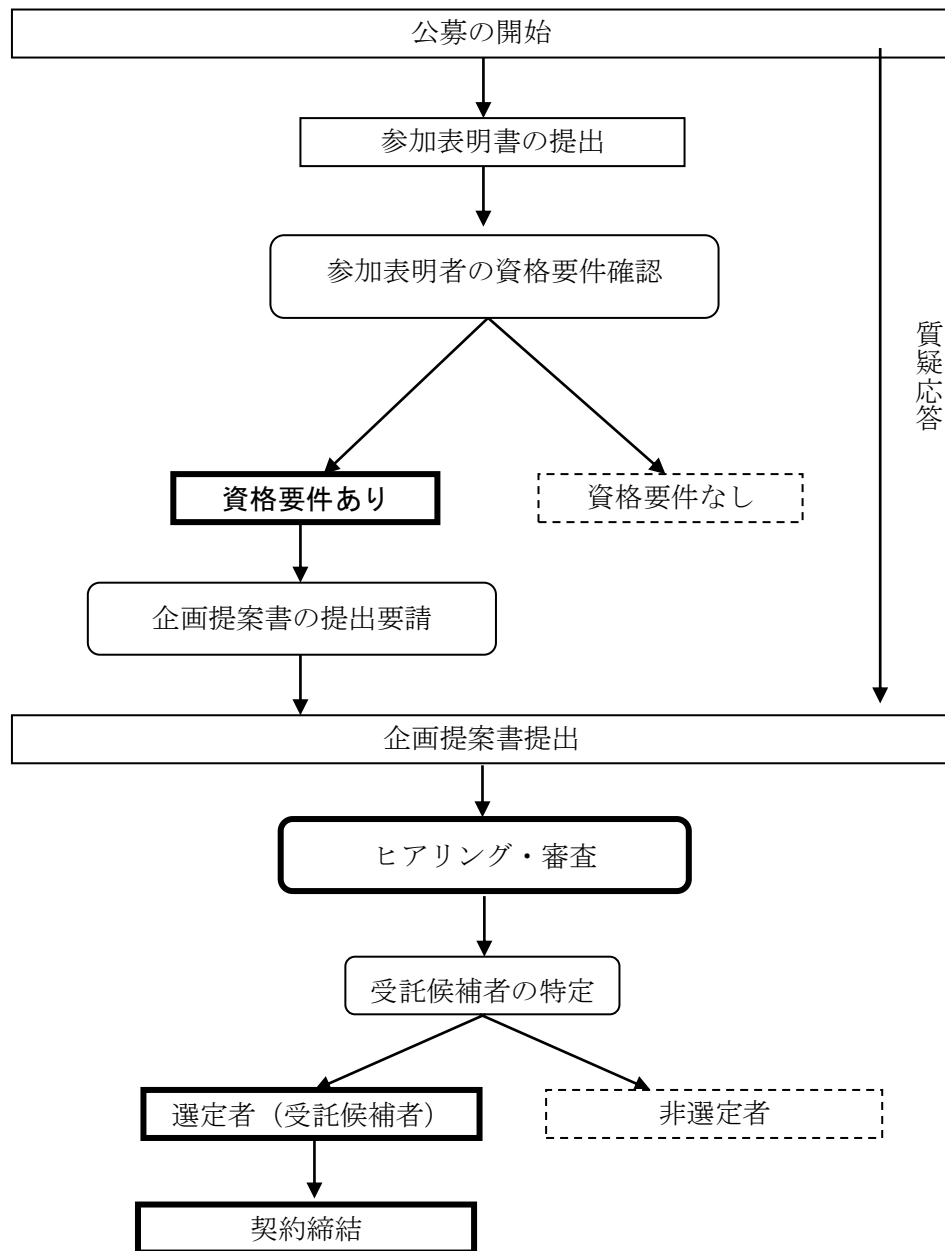
## 第14 スケジュール

本プロポーザルの実施スケジュールは、次のとおりである。

実施内容	実施期間又は期日
参加表明書の提出	令和7年4月8日（火）から令和7年4月28日（月）まで
参加資格要件確認結果通知 及び企画提案書提出要請	令和7年4月30日（水）予定
企画提案書の提出	企画提案書提出要請日から令和7年5月12日（月）まで
ヒアリング	令和7年5月19日（月）予定 （企画提案書提出要請と併せて通知）
企画提案書審査結果の通知	令和7年5月21日（水）予定
契約締結	令和7年5月下旬 予定

別紙 応募から契約までの流れ（フロー図）

この公募型プロポーザルの応募から契約までの大まかな流れは以下のとおり。



(様式第 1 号)

## 参 加 表 明 書

令和 年 月 日

(宛先) 旭川市長 様

申請者  
住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

業務名 未来の起業家を育てる起業体験等プログラム事業

令和 7 年 4 月 8 日に公募のあった上記業務に係る公募型プロポーザルについて参加したいので、次の書類を添えて申込みます。

なお、全ての参加資格要件を満たしていること、及び参加表明に必要な添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

旭川市物品購入等競争入札参加資格者名簿に登録されていない者	
添付書類	添付の有無
(法人・個人ともに) 当該市町村の市町村税 (特別区においては都税) に滞納のないことの証明書 1 通 ※本社所在地の管内の区市町村が発行する「納税証明書」	有・無
(法人・個人ともに) 消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書 1 通 ※管内の税務署が発行する「納税証明書その 3」	有・無
(法人の場合) 履歴事項全部証明書 1 通	有・無
(法人・個人ともに) 決算書及び確定申告書の写し 直近の 1 期分 (税務署の受付印のあるもの)	有・無
(個人の場合) 身分証明書 (本籍地のある市町村から交付を受けること) 1 通	有・無

旭川市受付印

担当者役職・氏名 :  
連絡先電話 :  
電子メール :  
(連絡先は間違いのないよう記入してください。)

(様式第 2 号)

## 質 疑 応 答 書

(宛先) 旭川市長

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

質問年月日 令和 年 月 日

業務名	未来の起業家を育てる起業体験等プログラム事業
質 疑 事 項	回 答 事 項

※質問書受付期限内に，直接担当課へ持参するか電子メールで提出してください。  
なお，電子メールで提出する場合は，あらかじめ電話等で送信した旨を御連絡ください。

(様式第 3 号)

整理番号	
------	--

## 企 画 提 案 書

令和 年 月 日

(宛先) 旭川市長

提出者  
住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

業務名 未来の起業家を育てる起業体験等プログラム事業

標記業務について、次の書類を添えて申込みます。  
なお、添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

- 1 企画提案書別紙
- 2 提案事業に係る事業経費見積額積算内訳書

担当者役職・氏名  
連絡先 TEL  
e-mail

(連絡先は間違いのないよう記入してください。)